

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第119期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 野崎恵造
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡安賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月
売上高 (百万円)	156,513	167,980	153,411	162,842	171,605
経常利益 (百万円)	3,581	5,960	8,348	7,949	4,498
当期純利益 (百万円)	1,632	2,398	4,126	4,694	1,459
包括利益 (百万円)				4,764	2,301
純資産額 (百万円)	58,656	56,736	60,010	60,973	61,487
総資産額 (百万円)	263,959	253,247	262,443	267,545	283,059
1株当たり純資産額 (円)	153.38	147.73	155.54	161.35	160.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.40	6.46	11.11	12.64	3.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	21.7	22.0	22.4	21.1
自己資本利益率 (%)	2.7	4.3	7.3	8.0	2.4
株価収益率 (倍)	55.9	40.1	23.6	16.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,250	25,478	28,386	25,277	18,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,909	13,575	26,963	21,861	33,098
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	426	10,885	293	5,118	14,513
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,740	8,666	9,893	8,746	8,315
従業員数 (人)	3,186	3,499	3,707	3,838	3,802
(外、平均臨時雇用者数)	(860)	(1,069)	(1,158)	(1,173)	(1,234)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月
売上高 (百万円)	117,191	124,982	112,954	119,406	128,185
経常利益 (百万円)	1,109	4,363	6,228	5,878	4,362
当期純利益 (百万円)	596	2,441	2,444	3,930	3,056
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	53,153	49,625	50,742	51,789	53,032
総資産額 (百万円)	176,161	169,328	170,946	171,223	179,989
1株当たり純資産額 (円)	143.11	133.63	136.65	139.47	142.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.61	6.57	6.58	10.58	8.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	29.3	29.7	30.2	29.5
自己資本利益率 (%)	1.0	4.8	4.9	7.7	5.8
株価収益率 (倍)	152.8	39.4	39.8	19.6	27.1
配当性向 (%)	372.7	91.3	91.2	66.2	72.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,589 (221)	1,534 (229)	1,521 (258)	1,523 (278)	1,512 (305)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 平成23年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当1円を含んでいる。

2【沿革】

- 昭和5年12月 東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
- 昭和18年7月 九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
- 昭和22年1月 熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和24年7月 西部瓦斯副産株式会社(現・西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
- 昭和25年4月 大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和26年10月 福岡工場(現福北工場)が操業を開始。
- 昭和39年4月 供給ガスの熱量変更。(1^m当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
- 昭和46年9月 時津工場(旧長崎工場)が操業を開始。
- 昭和46年10月 株式会社シティーサービス(現・西部ガス興商株式会社)を設立。
- 昭和49年1月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和52年10月 北九州工場が操業を開始。
- 昭和59年4月 西部ガスリビング販売株式会社(現・西部ガスリビング株式会社)を設立。
- 昭和61年7月 北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
- 昭和63年8月 福岡市博多区千代に本社を移転。
- 平成元年3月 北九州地区から天然ガス転換を開始。(1^m当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
- 平成5年10月 福岡工場(現福北工場)にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
- 平成6年10月 ガスお客さま数が、100万戸を突破。
- 平成12年4月 熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
- 平成13年10月 熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
- 平成15年3月 長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
- 平成17年7月 長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。
- 平成23年10月 供給ガスの熱量変更。
(福岡地区・北九州地区は、1^m当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から45メガジュール(10,750キロカロリー)へ、熊本地区・長崎地区・佐世保地区・島原地区は、1^m当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から46メガジュール(10,990キロカロリー)へ)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社29社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、LPG、不動産等の事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、都市ガス販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事を行うほか、メーカーからガス機器を購入し、ガスを使われるお客さま等へ販売している。ひびきエル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、北九州市にひびきLNG基地を建設中である。

九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社よりガスの製造を受託している。

西部ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

久留米ガス(株)(連結子会社)及び大牟田瓦斯(株)(連結子会社)は、当社から購入した製品ガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

西部ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)、(株)サイキ(連結子会社)、江田工事(株)(連結子会社)及び西部管工建設(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

西部ガスリビング(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡(株)(連結子会社)、(株)ユニティ(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ熊本(株)(連結子会社)は、ガス機器の販売を行っている。また、西部ガスリアルライフ北九州(株)、西部ガスリアルライフ熊本(株)、西部ガス設備工業(株)(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工業務を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して都市ガス原料用LPGを販売している。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売を行っている。

(不動産)

西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

(その他)

当社及び西部ガス冷温熱(株)(連結子会社)は、熱供給事業を行っている。また、西部ガス冷温熱(株)は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っている。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営等を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、飲食店の経営等を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、炭素材、塗料・化成品の製造及び販売を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

(株)ジーエル(連結子会社)は、レンタカー事業、物品賃貸等を行っている。

(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

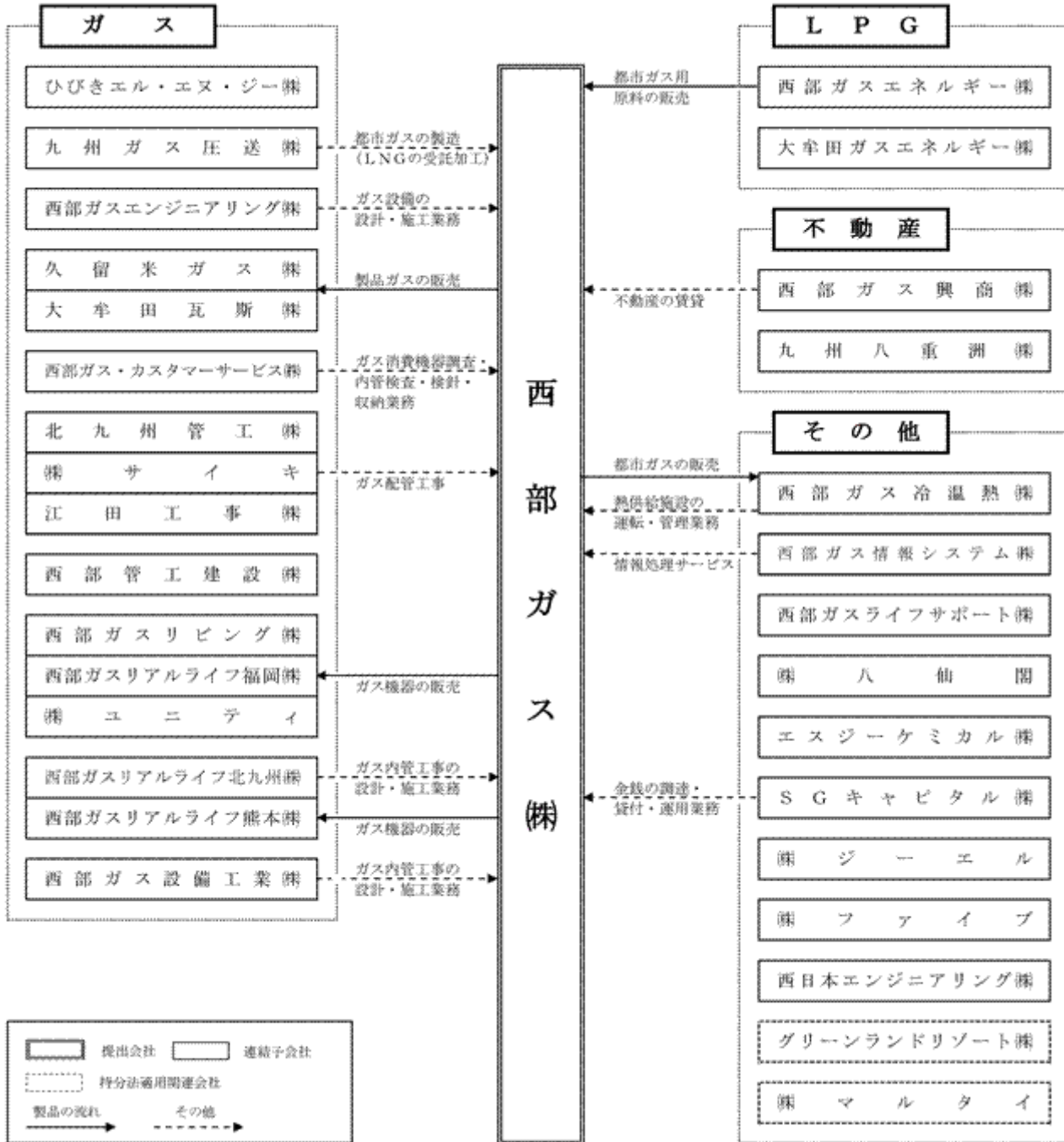
西日本エンジニアリング(株)(連結子会社)は、化学プラント等の設計・製作及び保守管理等を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っている。

(株)マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造・販売等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					営業上の取引	役員の兼 任等(人)
(連結子会社) ひびきエル・エヌ・ジー(株)	福岡市 博多区	6,000	ガス	90.0		兼任 3
久留米ガス(株)	福岡県 久留米市	1,450	ガス	79.3	当社から製品ガスを購入	兼任 1 転籍 1
西部ガスリビング(株)	福岡市 博多区	480	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	兼任 3 転籍 3
九州ガス圧送(株)	福岡県 大牟田市	450	ガス	100.0	当社から都市ガスの製造を受託	兼任 1 転籍 2
西部ガスエンジニアリング(株)	福岡市 博多区	400	ガス	100.0	当社からガス設備設計施工業務を受託	兼任 1 転籍 4
大牟田瓦斯(株)	福岡県 大牟田市	200	ガス	99.6	当社から製品ガスを購入	兼任 2
西部ガス・カスタマーサービス(株)	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社からガス消費機器調査業務、内 管検査業務、ガスメーターの検針業 務及びガス料金の収納業務を受託	兼任 3 転籍 4
北九州管工(株)	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施	
(株)サイキ	北九州市 若松区	90	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施	転籍 1
西部ガス設備工業(株)	福岡市 博多区	90	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工 業務を受託	
江田工事(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0 (40.0)	当社のガス配管工事を実施	転籍 2
西部ガスリアルライフ北九州(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工 業務を受託、当社からガス機器を購 入	
西部ガスリアルライフ福岡(株)	福岡市 南区	60	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	
西部ガスリアルライフ熊本(株)	熊本県 熊本市	50	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工 業務を受託、当社からガス機器を購 入	
西部管工建設(株)	福岡市 東区	20	ガス	100.0 (100.0)		転籍 3
(株)ユニティ	福岡市 博多区	20	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 糟屋郡粕屋町	480	L P G	100.0	当社に都市ガス用原料を販売	兼任 3 転籍 4
大牟田ガスエネルギー(株)	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)		転籍 3
西部ガス興商(株)	福岡市 博多区	400	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸	兼任 4 転籍 6
九州八重洲(株)	福岡市 博多区	180	不動産	100.0		
西部ガス冷温熱(株)	福岡市 博多区	450	その他	100.0	当社から都市ガスを購入、当社から 熱供給施設運転管理業務を受託	兼任 2 転籍 3
西部ガス情報システム(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社から情報処理業務を受託	兼任 5 転籍 3
西部ガスライフサポート(株)	福岡市 中央区	400	その他	100.0		兼任 1 転籍 2
(株)八仙閣	福岡市 博多区	300	その他	100.0		兼任 1
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	240	その他	60.0		兼任 1 転籍 1
S G キャピタル(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社から金銭の調達・貸付・運用業 務を受託	兼任 4
(株)ジーエル	福岡県 大牟田市	90	その他	100.0		転籍 1
(株)ファイブ	福岡市 博多区	44	その他	100.0 (100.0)		転籍 3
西日本エンジニアリング(株)	福岡県 大牟田市	20	その他	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) グリーンランド リゾート(株) (注)3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.5 (9.9)		兼任 1
(株)マルタイ (注)3	福岡市 西区	1,989	その他	33.6		兼任 1 転籍 3

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 上記各子会社は特定子会社に該当しない。
3. 有価証券報告書の提出会社である。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガス	2,372	[451]
L P G	284	[31]
不動産	49	[4]
報告セグメント計	2,705	[486]
その他	767	[642]
全社(共通)	330	[106]
合計	3,802	[1,234]

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,512 [305]	43.7	21.9	6,280,014

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガス	1,242	[210]
L P G	-	[-]
不動産	-	[-]
報告セグメント計	1,242	[210]
その他	42	[8]
全社(共通)	228	[87]
合計	1,512	[305]

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による深刻な落ち込みから緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、夏以降の急激な円高の進行や欧州における債務危機問題等による世界経済の減速の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況のなかで推移した。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社においても不動産売上が増加したこと等によって171,605百万円(前期比8,763百万円5.4%増)となった。

一方、費用面については、為替が円高で推移したものの、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加等によって、売上原価が大幅に増加したことから、経常利益は4,498百万円(前期比3,451百万円 43.4%減)となり、当期純利益は1,459百万円(前期比3,235百万円 68.9%減)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益又はセグメント損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は115万3千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ0.7%減の873,998千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、新規お客さまの獲得に努めたものの、冬場の気温が前期に比べて高めに推移したこと等により1件当たりの消費量が減少したこと等から、前期に比べ1.3%減の280,265千 m^3 となった。また、業務用ガス販売量は、大口需要の新規獲得等の影響によって、前期に比べ0.1%増の537,017千 m^3 となった。さらに、他のガス事業者への卸供給については、当社が卸供給先であった中間ガス(株)を吸収合併したこと等によって、前期に比べ4.5%減の56,716千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により売上高は127,630百万円(前期比7,431百万円 6.2%増)となったが、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の大幅な増加等によって、セグメント利益は2,567百万円(前期比3,596百万円 58.3%減)となった。

L P G

販売単価上昇の影響等により売上高は21,682百万円(前期比1,223百万円 6.0%増)、セグメント利益は473百万円(前期比57百万円 13.7%増)となった。

不動産

住宅販売戸数が増加したこと等から売上高は8,542百万円(前期比543百万円 6.8%増)、セグメント利益は2,053百万円(前期比251百万円 13.9%増)となった。

その他

当社グループでは、上記事業以外に情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を行っており、売上高は30,160百万円(前期比98百万円 0.3%減)、セグメント損益は減価償却費の増加等により88百万円の損失(前期はセグメント利益1,423百万円)となった。

(注) 1. 消費税等については税抜方式を採用している。

2. 当社は平成23年10月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を変更した。

これに伴い、ガス量は本報告書ではすべて従来 46.04655MJ (メガジュール)/ m^3 から $45\text{MJ}/\text{m}^3$ に換算して表示している。

なお、参考のためセグメント別の売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	120,199	67.2	127,630	67.9
L P G	20,459	11.4	21,682	11.5
不動産	7,999	4.5	8,542	4.6
その他	30,258	16.9	30,160	16.0
計	178,917	100.0	188,015	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ431百万円減の8,315百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、18,109百万円となり、前連結会計年度に比べ7,168百万円の減少となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、33,098百万円となり、前連結会計年度に比べ11,237百万円の増加となった。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、14,513百万円（前連結会計年度は5,118百万円の支出）となった。これは主に、長期借入金及び短期借入金による調達が増加したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガスセグメントが生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガスセグメントにおける生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

品名	数量(千m ³)	前期比(%)
ガス	890,783	0.6

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m ³)	金額(百万円)		
		前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
家庭用	280,265	1.3	63,521	2.6
業務用	537,017	0.1	46,116	12.9
卸供給	56,716	4.5	3,675	9.7
計	873,998	0.7	113,314	6.8
期末ガスお客さま数 (千戸)	1,153.3	0.0		

ガス料金(当社)

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

なお、当社は、供給するガスの標準熱量を46.04655MJ(メガジュール)から福岡・北九州地区は45MJ(メガジュール)、熊本・長崎・佐世保・島原地区は46MJ(メガジュール)に変更するとともに、供給約款・選択約款をあわせた小口部門のガス料金を平均1.03%引き下げることとする供給約款等の変更の届出を平成23年9月1日に経済産業大臣に対して行い、同年10月1日より実施している。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

(イ)基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金(税込)
			ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	871.50円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,092.00
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,501.50
	料金表D	100m ³ を超える場合	2,047.50
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0m ³ から 14m ³ までの場合	871.50円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	1,092.00
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	1,501.50
	料金表D	97m ³ を超える場合	2,047.50

(口)従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量		基準単位料金(税込)
				1 m ³ につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0 m ³ から	15 m ³ までの場合	212.16円
	料金表B	15 m ³ を超え	30 m ³ までの場合	197.46
	料金表C	30 m ³ を超え	100 m ³ までの場合	183.81
	料金表D	100 m ³ を超える場合		178.35
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0 m ³ から	14 m ³ までの場合	216.87円
	料金表B	14 m ³ を超え	29 m ³ までの場合	201.84
	料金表C	29 m ³ を超え	97 m ³ までの場合	187.89
	料金表D	97 m ³ を超える場合		182.31

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の動向については、東日本大震災後の復興関連需要などにより景気の持ち直し傾向が確実となることが期待される一方で、海外経済や為替市場の動向、また、エネルギー事業分野での電力需給問題などの影響により、見通しは非常に不透明と言える。

このような状況の中、わが国のエネルギー政策は、「安定供給の確保」、「環境への適合」及び「経済効率性」の実現を図るという基本理念を維持しつつ、「安全性の確保」を最優先とした見直しの議論が、現在、政府によってなされている。

また、東日本大震災を契機として、従来のエネルギー需給構造の見直しについても検討がなされている中で、天然ガスを使って電気と熱を取り出し利用する天然ガスコージェネレーションシステムなどの分散型電源が大きくクローズアップされており、供給安定性・環境性に優れた天然ガスに対する期待はこれまで以上に高まっている。

当社グループは、このような事業環境の変化を踏まえ、当社グループが持続的な更なる成長を遂げていくために、グループの総力を結集し、以下の5項目の経営課題について着実に対応していく。

(1) 天然ガス安定供給体制の確立

天然ガスの大幅な供給能力の向上、原料調達の効率化、更には福岡・北九州地区の工場集約による生産効率の向上など、天然ガスの安定供給体制の一層の強化を目的とした「ひびきLNG基地」の建設を着実に進めるとともに、高圧ガス導管網の整備など、同基地を中核としたガス供給基盤の整備を継続して行っていく。

(2) 保安対策の強化

保安の確保は社会的責務であり、今後ともお客さまの信頼にお応えするために、東日本大震災にみられる自然災害を踏まえ、建設中の「ひびきLNG基地」をはじめとして各設備の地震・津波に対する防災対策を強化するとともに、耐震性に優れたガス導管への入替や、ガス導管網をいくつかの地域に分割し緊急時にガス供給を素早く停止するガバナ遠隔監視・遠隔遮断システムの整備を進めるなど、更なる保安水準の向上に努めることによって、ガスの製造から消費までの全ての段階で安全性を一層高める体制を整備していく。

(3) 天然ガスの普及拡大

業務用分野においては、大口産業用需要を中心に天然ガスへの燃料転換を進めるとともに、分散型電源である天然ガスコージェネレーションシステムや、電力需要のピークカットに貢献するガス空調システムなどの普及拡大を進めていく。また、ガス導管網が整備されていない地区での天然ガスの利用を可能とするため、LNGをタンクローリで輸送し、現地でLNGを気化して天然ガスをお使いいただくLNGサテライト供給を積極的に推進していく。

家庭用分野においても、お客さまとの様々な接点機会を増加させ、お客さまの期待にお応えする提案活動により、優れたエネルギー効率を発揮する家庭用燃料電池「エネファーム」やガス発電・給湯暖房システム「エコウィル」などの環境貢献型製品の普及促進に取り組み、需要の拡大に努めていく。

(4) 経営効率化の推進

当社グループを取り巻く事業環境の変化や地域毎の市場特性に応じて、業務内容の見直しや組織・グループ体制の最適化を図るとともに、投資・費用の投下基準をあらゆる角度から見直すことにより、一層の経営効率化を推進していく。

(5) 新たなエネルギー事業の展開

エネルギーの安定供給の重要性が高まる中、当社グループは、エネルギー供給事業者として、継続して天然ガスの普及拡大を行うとともに、再生可能エネルギーなどの新たなエネルギー事業の展開により、社会全体での安定的なエネルギーの供給と環境負荷の低減に貢献していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏洩や爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがある。

(5) ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(7) 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(8) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化、ガス利用技術の高度化に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は443百万円であり、「ガス」セグメントに関する研究開発がその大半を占めており、今年度は、環境負荷低減へ向けた研究、先進的・基礎的な調査研究、基盤技術の開発と普及、営業力強化に向けた調査研究の4つを基本方針として取り組んだ。

環境負荷低減へ向けた研究に関しては、固体酸化物形燃料電池（SOFC）について、システムのフィールド試験を継続して実施し、関連部署と商品化に向けた検討に取り組んだ。

先進的・基礎的な調査研究に関しては、次世代エネルギーとして期待されている水素について、日本ガス協会や福岡水素エネルギー戦略会議のプロジェクトなどに参画して、将来の水素社会に向けて要素技術や利用技術等について検討を進めた。また、北九州スマートコミュニティ創造事業へ参画して、スマートハウスによるエネルギーの最適利用についての実証研究に取り組んだ。

基盤技術の開発と普及に関しては、CSの向上、作業の効率化を目的としてガスメーターの器差をお客さま先で簡易に計測できる装置の開発を完了した。

営業力強化に向けた調査研究に関しては、お客さまに都市ガスを選択していただくために、ガス低輻射型業務用厨房機器における温熱環境の改善効果やガス住宅設備の優位性を見出す調査・試験研究に取り組んだ。

平成24年度は、人口減少・少子高齢化、国内外の経済状況等の社会的変化を踏まえ、以下の2つの取り組みを基本方針として研究開発を推進する。

(1) 成長戦略のための調査研究

家庭用市場の深耕、くらし関連事業の拡充、グループ事業の拡大・発展に資するための家庭用コージェネレーションを核とした省エネシステムやスマートエネルギーネットワークへの対応、業務用厨房、グループ関連技術に関する調査研究

(2) 事業基盤強化のための技術開発・検証及び技術普及

消費、供給段階におけるお客さま保安レベルの維持・向上及び低コスト化と作業効率の向上を目指した技術開発と検証

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は239,409百万円であり、前連結会計年度末に比べ12,736百万円増加した。これは、ひびきLNG基地の建設に伴う有形固定資産の増加等によるものである。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は43,649百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,778百万円増加した。これは、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は143,551百万円であり、前連結会計年度末に比べ19,758百万円増加した。これは、社債の発行及び長期借入金の増加等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は78,020百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,757百万円減少した。これは、短期借入金が増加したものの、社債の償還により1年以内に期限到来の固定負債が減少したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は61,487百万円であり、前連結会計年度末に比べ514百万円増加した。これは、ひびきエル・エヌ・ジー(株)の増資による少数株主持分の増加及び株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社においても住宅販売戸数が増加したこと等から不動産売上が増加、さらに、LPG売上が販売単価上昇の影響等により増加したことによって、前連結会計年度に比べ8,763百万円増加の171,605百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量が、新規お客さまの獲得に努めたものの、冬場の気温が前期に比べて高めに推移したこと等により1件当たりの消費量が減少したこと等から減少し、業務用ガス販売量については、大口需要の新規獲得等の影響によって増加した。さらに、他のガス事業者への卸供給については、当社が卸供給先であった中間ガス(株)を吸収合併したこと等により減少したことから、連結子会社を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ0.7%減の873,998千 m^3 となった。

営業利益

売上高が増加したものの、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加等によって、売上原価が大幅に増加したことから、営業利益は前連結会計年度に比べ4,183百万円減少の4,288百万円となった。

経常利益

前期に計上した社債償還損がなくなったこと等により営業外損益は改善したものの、営業利益の減少によって、経常利益は前連結会計年度に比べ3,451百万円減少の4,498百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券評価損187百万円や法人税等(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)2,876百万円を計上した結果、前連結会計年度に比べ3,235百万円減少の1,459百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、18,109百万円となり、前連結会計年度に比べ7,168百万円の減少となった。これは、税金等調整前当期純利益が3,448百万円減少したことと、仕入債務の支払額が1,908百万円増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、33,098百万円となり、前連結会計年度に比べ11,237百万円の増加となった。これは、ひびきLNG基地建設工事の進捗に伴い、固定資産の取得による支出が9,297百万円増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により得られた資金は、14,513百万円（前連結会計年度は5,118百万円の支出）となった。これは、ひびきLNG基地建設工事の進捗等に伴い借入金による調達が増加したことに伴うものである。

以上の結果に、合併に伴う現金及び現金同等物の増加の影響を加えた当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少の8,315百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。製造設備については、北九州市に「ひびきLNG基地」を建設中である。また、供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、設備更新のための工事を実施した。その結果、当社グループの導管の期末延長は、12,395km（本支管10,135km、供給管2,260km）となった。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資、金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	22,875 百万円
L P G	839
不動産	724
その他	3,119
計	27,559
消去又は全社	262
合計	27,822

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		
福北工場 (福岡市東区)	ガス	製造設備他	13,397 (116)	269	993		1,095	15,755	40
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備他	3,467 (85)	551	1,498		1,176	6,694	29
北九州工場 (北九州市若松区)	ガス	製造設備他	1,775 (213)	179	402		1,812	4,169	18
供給管理 センター (福岡市東区)	ガス	供給設備他	2,609 (57)	107	593	18,703	2,423	24,436	119 [14]
熊本支社 (熊本市)	ガス	供給設備他	142 (17)	90	213	5,727	199	6,372	37
長崎支社 (長崎市)	ガス	供給設備他	448 (16)	102	151	5,796	78	6,578	36 [5]
北九州支社 (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備他	660 (77)	222	479	18,339	902	20,605	73 [8]
本社 (福岡市博多区)	全社 ガス	業務設備他	1,944 (16)	948	63		6,344	9,300	667 [139]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		
ひびき エル・エヌ・ジー(株) (福岡市博多区)	ガス	LNGタンク他 (建設中)					16,661	16,661	9 [3]
久留米ガス(株) (福岡県久留米市)	ガス	供給設備 業務設備他	400 (8)	49	130	2,795	72	3,447	48 [32]
九州ガス圧送(株) (福岡県大牟田市)	ガス	製造設備 供給設備他	180 (34)	196	2,249	526	218	3,371	25 [3]
西部ガス エンジニアリング(株) (福岡市博多区他)	ガス	その他の設備他 (冷熱冷蔵倉庫他)	1,969 (12)	1,634	48		97	3,749	89 [23]
西部ガス エネルギー(株) (福岡県糟屋郡粕屋町他)	L P G	その他の設備他 (本社土地他)	4,532 (158)	1,009	4,356		898	10,796	344
西部ガス興商(株) (福岡市博多区他)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	22,589 (226)	20,250	133		766	43,739	83 [59]
(株)八仙閣 (福岡市博多区他)	その他	その他の設備他 (本店店舗他)	1,718 (8)	1,000			361	3,080	140 [183]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る計画は、次のとおりである。

また、平成24年度の設備投資は、40,225百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス(株)	福岡市 博多区	ガス	本支管	7,318		自己資金 及び借入金			平成24年度 160km
ひびきエル・ エヌ・ジー(株)	福岡市 博多区	ガス	LNGタンク LNG気化器他	70,000	14,680	自己資金 及び借入金	平成22年 11月	平成26年 11月	LNG貯蔵能力 180千kl 2基 ガス製造能力 3,360千 ³ m / 日 1基 3,072千 ³ m / 日 1基

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。単元株式数は1,000株である。
計	371,875,676	371,875,676		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676		20,629		5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		63	28	211	64	1	10,483	10,850
所有株式数 (単元)		194,461	1,939	71,973	7,122	6	95,343	370,844
所有株式数 の割合(%)		52.44	0.52	19.41	1.92	0.00	25.71	100

(注) 1. 自己株式609,987株は、「個人その他」に609単元、「単元未満株式の状況」に987株含まれている。

なお、自己株式609,987株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は608,987株である。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、365株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	30,803	8.28
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,026	2.69
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
S G共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	7,619	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社親和銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,363	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,141	1.65
計		131,812	35.44

(注)中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっている。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,234,000	370,234	
単元未満株式	普通株式 1,031,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,234	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式987株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	608,000		608,000	0.16
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000		1,000	0.00
計		609,000		609,000	0.16

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、608,987株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,206	12,566,689
当期間における取得自己株式	2,558	543,201

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	5,165	1,074,944		
保有自己株式数	608,987		611,545	

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行う等、株主への利益還元に努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向72.9%（前期66.2%）、自己資本利益率5.8%（前期7.7%）、純資産配当率4.2%（前期5.0%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	1,113	3.00
平成24年6月27日 定時株主総会決議	1,113	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	290	269	264	263	231
最低(円)	225	200	240	157	170

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	212	205	213	215	224	231
最低(円)	191	187	200	204	212	220

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小川 弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 平成5年7月 " 6年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 20年4月	入社 福岡事業本部福岡東支店長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)3	157
代表取締役 社長 社長 執行役員		田中 優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 22年6月	入社 経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	109
代表取締役 副社長 執行役員		川原 道憲	昭和25年3月25日生	昭和47年4月 平成20年4月 " 20年6月 " 21年5月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年4月	入社 総合企画室基盤整備室長 執行役員総合企画室基盤整備室長 執行役員総合企画室基盤整備室長 兼基盤整備プロジェクト部長 取締役 取締役 常務執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	39
取締役 常務 執行役員		坂田 陽一	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 平成19年7月 " 20年6月 " 22年6月	入社 人事労政部長 取締役 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	68
取締役 常務 執行役員		酒見 俊夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 平成20年4月 " 20年6月 " 21年4月 " 21年4月 " 23年4月 " 23年4月 " 23年6月	入社 エネルギー統轄本部リングエネ ルギー本部副本部長兼福岡営業部 長 執行役員エネルギー統轄本部リ ングエネルギー本部長兼リング 企画部長 執行役員退任 株式会社マルタイ代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	40
取締役 常務 執行役員	エネルギー 総括本部長	野島 通信	昭和25年1月26日生	昭和49年4月 平成17年7月 " 19年6月 " 20年4月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年4月 " 24年4月 " 24年6月	入社 総務広報部長 執行役員熊本支社長 執行役員エネルギー統轄本部熊本 支社長 常務執行役員エネルギー統轄本部 熊本支社長 常務執行役員退任 西部ガスリビング株式会社代表取 締役社長 同社代表取締役退任 当社常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 常務 執行役員		田 和 政 行	昭和27年4月12日生	昭和50年4月 平成19年4月 " 19年7月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年4月 " 24年6月	入社 事業推進部部长、エスジーグリーン ハウス株式会社代表取締役社長 エスジーグリーンハウス株式会社 代表取締役社長 エスジーグリーンハウス株式会社 代表取締役社長退任 執行役員基盤整備プロジェクト部 ひびきLNG基地建設準備室長 常務執行役員基盤整備プロジェ クト部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	31	
取締役 常務 執行役員	エネルギー 統轄本部 北九州支社長	平 島 孝三郎	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 平成21年7月 " 22年6月 " 24年4月 " 24年6月	入社 総務広報部長 執行役員総務広報部長 常務執行役員エネルギー統轄本部 北九州支社長 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	21	
取締役		谷 正 明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 平成5年6月 " 7年6月 " 11年6月 " 12年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 22年6月	株式会社福岡銀行入行 同行取締役 " 7年6月 同行常務取締役 " 11年6月 同行代表取締役専務取締役 " 12年4月 同行代表取締役副頭取 " 17年4月 同行代表取締役頭取(現) " 19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長兼社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	4	
常勤監査役		世 利 修 一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成16年7月 " 20年6月	入社 秘書室長 常勤監査役(現)	(注)4	40	
常勤監査役		上 野 弘 美	昭和28年3月31日生	昭和52年4月 平成21年7月 " 23年6月	入社 内部統制推進部長 常勤監査役(現)	(注)4	41	
監査役		新 藤 恒 男	昭和9年6月16日生	昭和33年4月 " 62年6月 " 63年5月 " 63年5月 平成4年5月 " 4年6月 " 7年6月 " 12年6月 " 18年6月 " 19年6月	大蔵省(現財務省)入省 同省造幣局長 同省退職 農林中央金庫専務理事 農林中央金庫専務理事退任 株式会社西日本銀行(現株式会社西 日本シティ銀行)代表取締役専務取 締役 " 7年6月 同行代表取締役副頭取 " 12年6月 同行代表取締役頭取 " 18年6月 同行特別顧問(現) " 19年6月 当社監査役(現)	(注)4	9	
監査役		外 村 健 二	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 23年6月	九州電力株式会社入社 同社監査役 " 21年6月 同社常任監査役 " 22年6月 同社常任監査役退任 " 22年6月 株式会社九建代表取締役社長(現) " 23年6月 当社監査役(現)	(注)4	1	
計								606

- (注) 1. 取締役 谷正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 新藤恒男及び外村健二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5. 上記以外の執行役員は、次のとおりである。

常務執行役員	有村 文章	経理部長
常務執行役員	原田 浩	エネルギー統轄本部長崎支社長
常務執行役員	安田 俊一	エネルギー統轄本部産業エネルギー本部長
常務執行役員	中澤 雅彦	総合企画室技術企画室長
常務執行役員	工藤 青史	エネルギー統轄本部熊本支社長
執行役員	柘植 明善	エネルギー統轄副本部長兼エネルギー統轄本部営業計画部長
執行役員	小車 展生	大牟田ガス株式会社 代表取締役社長
執行役員	難波 正弘	供給部長
執行役員	川邊 貴俊	総務広報部長
執行役員	待井 弘道	人事労政部長
執行役員	武内 敏秀	生産部長

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊 達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 // 53年4月	弁護士登録・松本法律事務所入所 伊達法律事務所開設(現)	(注)	1

(注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を中心とした統治体制をとっている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役1名を招聘している。

監査役会については、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。なお、監査役の職務執行をサポートする監査役室を設置し、専従のスタッフ2名を置いている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、9名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査役に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小淵輝生氏（継続監査年数1年）、松嶋敦氏（同1年）及び上田知範氏（同2年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者等8名、その他5名である。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処できるよう教育や訓練を実施している。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取り組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は谷正明氏1名、社外監査役は新藤恒男氏及び外村健二氏の2名であり当社との間に特別の利害関係はない、社外取締役の谷正明氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長兼社長及び福岡銀行の代表取締役頭取、社外監査役の新藤恒男氏は西日本シティ銀行の特別顧問であり、当社はこれらの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない、社外監査役の外村健二氏は株式会社九建の代表取締役社長であり、当社は同社との間に特別の取引、利害関係はない、

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

社外取締役は、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督し、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督している。

また、社外取締役及び社外監査役については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、当社の事業運営に対し客観的・中立的な判断ができる立場であるか等、総合的に独立性を判断している。なお、社外監査役の2名は東京証券取引所等の定めに基づき独立役員として届け出ている。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	基本報酬の額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	263	263	9
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	3
社外役員	16	16	4

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針については、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、取締役会において決定している。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

119銘柄 17,882百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,368	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,163	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,393	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,021	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	713	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	476	資金調達の安定化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	475	資金調達の安定化
アサヒビール(株)	313,700	463	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	452	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	85,049	440	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,145,000	400	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	364	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	200,000	356	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	100,000	320	事業運営の強化・円滑化
愛知時計電機(株)	1,211,000	308	事業運営の強化・円滑化
(株)九電工	628,000	306	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	300	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	298	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	277	事業運営の強化・円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	811,000	253	資金調達の安定化
(株)十八銀行	1,042,984	243	資金調達の安定化
(株)宮崎銀行	1,078,800	213	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	192	資金調達の安定化
(株)大分銀行	596,400	169	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	582,000	164	資金調達の安定化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	115	事業運営の強化・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	147,000	111	資金調達の安定化
(株)大和証券グループ本社	188,000	73	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	322	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	552,500	245	事業運営の強化・円滑化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,593	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,101	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,395	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,198	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	714	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	563	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	85,049	503	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	488	資金調達の安定化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	480	資金調達の安定化
(株)長府製作所	238,500	462	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,145,000	452	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	100,000	375	事業運営の強化・円滑化
大東建託(株)	50,000	365	事業運営の強化・円滑化
愛知時計電機(株)	1,211,000	363	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	350	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	323	事業運営の強化・円滑化
(株)九電工	628,000	315	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	293	資金調達の安定化
(株)十八銀行	1,042,984	274	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	266	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	200,000	246	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	244	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	227	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	199	資金調達の安定化
(株)大分銀行	596,400	152	資金調達の安定化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	131	事業運営の強化・円滑化
(株)筑邦銀行	582,000	128	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	339	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	552,500	281	事業運営の強化・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,000	107	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	4	50	5
連結子会社	18	-	17	-
計	70	4	67	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務、社債発行に係る監査人から引受幹事会社への書簡作成業務、国際財務報告基準導入に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務、社債発行に係る監査人から引受幹事会社への書簡作成業務、国際財務報告基準導入に関する助言・指導業務等を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	31,293	32,401
供給設備	66,495	62,903
業務設備	5,832	6,013
その他の設備	² 71,843	² 71,707
建設仮勘定	11,596	21,381
有形固定資産合計	¹ 187,061	¹ 194,405
無形固定資産		
のれん	472	275
その他無形固定資産	5,961	7,099
無形固定資産合計	6,434	7,375
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 23,560	³ 25,572
長期貸付金	2,188	4,868
繰延税金資産	3,791	3,776
その他投資	² 4,089	² 3,798
貸倒引当金	452	387
投資その他の資産合計	33,177	37,628
固定資産合計	226,673	239,409
流動資産		
現金及び預金	9,556	9,279
受取手形及び売掛金	⁴ 17,026	⁴ 19,305
有価証券	100	170
商品及び製品	1,648	1,682
仕掛品	² 2,396	² 2,455
原材料及び貯蔵品	2,760	3,617
繰延税金資産	2,365	1,478
その他流動資産	5,270	5,874
貸倒引当金	253	214
流動資産合計	40,871	43,649
資産合計	267,545	283,059

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	2 91,894	2 100,248
繰延税金負債	21	49
退職給付引当金	3,844	4,161
ガスホルダー修繕引当金	595	644
資産除去債務	32	32
負ののれん	169	108
その他固定負債	2 7,235	2 8,308
固定負債合計	123,793	143,551
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 24,671	2 14,988
支払手形及び買掛金	4 11,850	4 11,743
短期借入金	27,549	35,943
未払法人税等	2,401	2,341
役員賞与引当金	154	85
その他流動負債	16,150	12,917
流動負債合計	82,777	78,020
負債合計	206,571	221,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	33,141	32,009
自己株式	130	141
株主資本合計	59,445	58,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	1,329
繰延ヘッジ損益	245	1
その他の包括利益累計額合計	466	1,330
少数株主持分	1,062	1,854
純資産合計	60,973	61,487
負債純資産合計	267,545	283,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	162,842	171,605
売上原価	86,204	98,526
売上総利益	76,638	73,078
供給販売費及び一般管理費	1, 2 68,166	1, 2 68,790
営業利益	8,471	4,288
営業外収益		
受取利息	60	70
受取配当金	368	413
負ののれん償却額	61	61
持分法による投資利益	283	302
雑賃貸料	511	529
雑収入	1,142	1,435
営業外収益合計	2,427	2,812
営業外費用		
支払利息	2,099	1,888
社債発行費償却	109	49
社債償還損	359	-
雑支出	381	664
営業外費用合計	2,949	2,602
経常利益	7,949	4,498
特別利益		
負ののれん発生益	387	-
子会社株式売却益	152	-
特別利益合計	539	-
特別損失		
固定資産売却損	3 240	-
投資有価証券評価損	352	187
固定資産除却損	4 105	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
特別損失合計	731	187
税金等調整前当期純利益	7,758	4,310
法人税、住民税及び事業税	2,778	2,282
法人税等調整額	357	594
法人税等合計	2,420	2,876
少数株主損益調整前当期純利益	5,337	1,433
少数株主利益又は少数株主損失()	643	26
当期純利益	4,694	1,459

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,337	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	603
繰延ヘッジ損益	117	247
持分法適用会社に対する持分相当額	12	16
その他の包括利益合計	573	867
包括利益	4,764	2,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,120	2,323
少数株主に係る包括利益	643	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金		
当期首残高	5,804	5,804
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,804	5,804
利益剰余金		
当期首残高	30,417	33,141
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,599
当期純利益	4,694	1,459
合併による増加	257	8
当期変動額合計	2,723	1,131
当期末残高	33,141	32,009
自己株式		
当期首残高	125	130
当期変動額		
自己株式の取得	4	12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4	11
当期末残高	130	141
株主資本合計		
当期首残高	56,725	59,445
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,599
当期純利益	4,694	1,459
自己株式の取得	4	12
自己株式の処分	0	1
合併による増加	257	8
当期変動額合計	2,719	1,142
当期末残高	59,445	58,302

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,370	711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	617
当期変動額合計	658	617
当期末残高	711	1,329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	336	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	247
当期変動額合計	90	247
当期末残高	245	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,033	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	864
当期変動額合計	567	864
当期末残高	466	1,330
少数株主持分		
当期首残高	2,250	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,188	791
当期変動額合計	1,188	791
当期末残高	1,062	1,854
純資産合計		
当期首残高	60,010	60,973
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,599
当期純利益	4,694	1,459
自己株式の取得	4	12
自己株式の処分	0	1
合併による増加	257	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,756	1,656
当期変動額合計	963	513
当期末残高	60,973	61,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,758	4,310
減価償却費	17,914	18,148
負ののれん発生益	387	-
長期前払費用の償却及び除却	1,136	1,127
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	104
受取利息及び受取配当金	428	483
支払利息	2,099	1,888
社債償還損	359	-
子会社株式売却損益（ は益）	152	-
投資有価証券評価損益（ は益）	352	187
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	240	-
固定資産除却損	105	-
売上債権の増減額（ は増加）	725	2,223
たな卸資産の増減額（ は増加）	77	948
仕入債務の増減額（ は減少）	1,669	239
未払消費税等の増減額（ は減少）	240	191
その他	818	143
小計	30,386	21,711
利息及び配当金の受取額	476	528
利息の支払額	2,170	1,918
法人税等の支払額	3,415	2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,277	18,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,745	29,042
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	444
長期前払費用の取得による支出	673	915
投資有価証券の取得による支出	1,268	1,852
投資有価証券の売却による収入	431	760
子会社株式の取得による支出	223	6
子会社株式の売却による収入	377	-
子会社の自己株式の取得による支出	1,403	-
貸付けによる支出	1,530	3,898
貸付金の回収による収入	980	1,453
その他	1,144	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,861	33,098

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	876	8,189
長期借入れによる収入	15,087	25,718
長期借入金の返済による支出	16,350	17,150
社債の発行による収入	19,890	9,950
社債の償還による支出	20,359	10,000
少数株主からの払込みによる収入	40	860
少数株主への払戻による支出	-	50
自己株式の純増減額（ は増加）	4	11
配当金の支払額	2,226	2,598
少数株主への配当金の支払額	25	-
その他	293	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,118	14,513
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,702	475
現金及び現金同等物の期首残高	9,893	8,746
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	556	44
現金及び現金同等物の期末残高	8,746	8,315

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (イ) 連結子会社の数 29社
連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。
なお、シス・コンピューティング㈱は平成23年4月1日付で連結子会社である西部ガス情報システム㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。
 - (ロ) 主要な非連結子会社の名称等
エスジーグリーンハウス㈱
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (イ) 持分法適用の関連会社数 2社
グリーンランドリゾート㈱
㈱マルタイ
 - (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社（エスジーグリーンハウス㈱他）及び関連会社（長崎LNGトランスポート㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
 - (ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - a 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっている。
 - b その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。
 - たな卸資産
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
 - デリバティブ
時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

役員賞与引当金

連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債務
(原料購入代金)

b ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	411,562百万円	426,421百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の設備	7,319百万円 (1,394百万円)	6,879百万円 (1,302百万円)
その他投資	43 (-)	78 (-)
仕掛品	897 (-)	821 (-)
計	8,260 (1,394)	7,779 (1,302)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,362百万円 (286百万円)	2,219百万円 (234百万円)
その他固定負債	149 (-)	141 (-)
1年以内に期限到来の固定負債	940 (52)	798 (52)
計	3,452 (338)	3,159 (286)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,501百万円	5,957百万円
投資有価証券(その他)	294	-
計	4,795	5,957

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	533百万円
支払手形	-	259

5 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	13,200百万円	13,028百万円
役員賞与引当金繰入額	154	85
退職給付引当金繰入額	1,898	1,756
ガスホルダー修繕引当金繰入額	28	31
委託作業費	8,279	8,360
貸倒引当金繰入額	107	54
減価償却費	12,581	13,658

2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	506百万円	443百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	240百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	12百万円	- 百万円
構築物	10	-
機械装置他	82	-
計	105	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	649 百万円
組替調整額	183
税効果調整前	832
税効果額	228
その他有価証券評価差額金	603

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	111
組替調整額	499
税効果調整前	387
税効果額	140
繰延ヘッジ損益	247

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1
組替調整額	14
持分法適用会社に対する持分相当額	16
その他の包括利益合計	867

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875
自己株式				
普通株式 (注)	534	20	0	553
合計	534	20	0	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,485	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875
自己株式				
普通株式 (注)	553	60	5	608
合計	553	60	5	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,485	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,556百万円	9,279百万円
有価証券勘定	100	170
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	909	1,134
現金及び現金同等物	8,746	8,315

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタカー事業における車両(その他の設備)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ガス事業における建物・車両・OA機器等(業務設備)及び介護事業における建物等(その他の設備)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	98	72	25
業務設備	130	106	24
その他の設備	1,429	682	747
合計	1,658	860	797

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	72	61	10
業務設備	30	27	2
その他の設備	1,320	737	583
合計	1,423	826	596

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	199	139
1年超	597	457
合計	797	596

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

八．支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	258	197
減価償却費相当額	258	197

二．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

1．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
リース料債権部分	1,365	1,557
見積残存価額部分	5	7
受取利息相当額	481	528
リース投資資産	889	1,036

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	236	215	186	158	108	462

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	293	264	234	179	108	476

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	5,198	2,715	2,483

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	5,107	2,902	2,205

ロ．未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	534	322
1年超	2,357	2,031
合計	2,891	2,353

- (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。
2. このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は前連結会計年度725百万円(うち1年内は140百万円)、当連結会計年度583百万円(うち1年内は111百万円)である。

ハ．受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	534	525
減価償却費	315	287

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	115	52
1年超	381	328
合計	497	380

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、主に金融機関借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入や短期社債の発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等の一部は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,556	9,556	
(2) 受取手形及び売掛金	17,026	17,026	
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,901	17,779	1,122
(4) 長期貸付金	2,188		
貸倒引当金(*1)	104		
	2,083	2,063	20
資産計	47,568	46,426	1,142
(5) 支払手形及び買掛金	11,850	11,850	
(6) 短期借入金	27,549	27,549	
(7) 長期借入金			
(1年以内返済予定を含む)	106,169	108,246	2,077
(8) 社債(1年以内償還予定を含む)	30,000	29,741	259
負債計	175,569	177,387	1,818
デリバティブ取引(*2)	(421)	(421)	

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務については()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,279	9,279	
(2) 受取手形及び売掛金	19,305	19,305	
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,237	18,939	1,298
(4) 長期貸付金	4,868		
貸倒引当金(*1)	128		
	4,740	4,728	12
資産計	53,563	52,253	1,310
(5) 支払手形及び買掛金	11,743	11,743	
(6) 短期借入金	35,943	35,943	
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	114,737	118,340	3,603
(8) 社債(1年以内償還予定を含む)	30,000	30,134	134
負債計	192,424	196,161	3,737
デリバティブ取引(*2)	2	2	

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式：取引所の価格によっている。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 社債(1年以内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式・組合出資金	4,758	5,505

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	9,556			
受取手形及び売掛金	17,021	5		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	120	86	100	
其他有価証券のうち満期があるもの		64		31
長期貸付金	145	1,076	796	169
合計	26,843	1,232	896	201

(*1) 「現金及び預金」には現金94百万円が含まれている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	9,279			
受取手形及び売掛金	19,201	104		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	170	99	100	
其他有価証券のうち満期があるもの		64		31
長期貸付金	402	1,434	2,811	221
合計	29,053	1,701	2,911	252

(*1) 「現金及び預金」には現金78百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	160	166	6
小計	160	166	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	25	25	0
社債	20	20	
その他	100	100	
小計	145	145	0
合計	305	312	6

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	60	64	4
小計	60	64	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	38	38	0
社債	100	98	2
その他	170	170	
小計	308	307	1
合計	368	372	4

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,930	5,257	2,673
債券	96	91	5
小計	8,027	5,348	2,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,477	9,024	1,546
債券	13	16	2
小計	7,491	9,040	1,548
合計	15,518	14,389	1,129

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 3,040百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,451	6,009	3,442
債券	100	91	9
小計	9,552	6,101	3,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,964	8,450	1,486
債券	13	15	2
小計	6,977	8,465	1,488
合計	16,529	14,567	1,962

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,886百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	431		0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	760	50	8

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の「株式」について、前連結会計年度は352百万円、当連結会計年度は187百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	934	70	18
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,392		403
	合計		3,327	70	421

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	142		2
	合計		142		2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,948	4,872	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	8,026	7,852	(注)
合計			12,974	12,724	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,872	4,796	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	5,852	4,678	(注)
合計			10,724	9,474	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	16,575百万円	16,342百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,488	18,959
差引額	1,913	2,617

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.77% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 1.76% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,913百万円、当連結会計年度2,617百万円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度16百万円、当連結会計年度16百万円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	26,453	27,258
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	18,263	17,944
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	8,189	9,313
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)(注)1	465	179
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,453	5,373
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	3,201	4,119
(7) 前払年金費用(百万円)	643	41
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	3,844	4,161

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しを図ることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しを図ることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,664	2,461
(1) 勤務費用(百万円)	1,003	1,003
(2) 利息費用(百万円)	465	467
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	448	432
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	293	286
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,451	1,263
(6) その他(百万円)	485	445

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。
2. 総合型企業年金基金制度は含めていない。
3. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,481百万円	2,523百万円
固定資産未実現利益	1,655	1,469
繰越欠損金	742	1,352
減価償却費等	1,162	1,095
未払費用(賞与手当等)	1,389	951
投資有価証券評価損	914	804
減損損失	969	792
未払事業税等	451	443
投資有価証券未実現利益	249	213
ガスホルダー修繕引当金等	210	190
その他	674	511
繰延税金資産小計	10,901	10,348
評価性引当額	2,184	2,692
繰延税金資産合計	8,716	7,655
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,263	1,075
その他有価証券評価差額金	380	608
固定資産圧縮積立金	722	574
その他	214	191
繰延税金負債合計	2,580	2,450
繰延税金資産の純額	6,135	5,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
評価性引当額	6.7	13.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	4.2
過年度法人税等	-	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	66.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.2%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.8%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は328百万円減少し、法人税等調整額は396百万円、その他有価証券評価差額金は68百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

法令により定められている冷熱供給用熱媒ダイフロン22の最終廃棄処分に係る債務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該ダイフロン22を使用する機械装置が耐用年数を経過していることから、廃棄処分に係る見積額を資産除去債務の金額としている。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注)	32百万円	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額		
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	32	32

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は817百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は900百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,413	22,932
期中増減額	480	631
期末残高	22,932	23,563
期末時価	30,494	30,061

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(64百万円)であり、主な減少額は減価償却(577百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(967百万円)であり、主な減少額は減価償却(567百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売している。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っている。

「LPG事業」は、LPG（液化石油ガス）及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っている。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,049	17,650	4,385	141,085	21,757	162,842	-	162,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	2,809	3,614	7,572	8,501	16,074	16,074	-
計	120,199	20,459	7,999	148,658	30,258	178,917	16,074	162,842
セグメント利益	6,163	416	1,802	8,381	1,423	9,805	1,333	8,471
セグメント資産	139,491	19,205	46,748	205,446	86,473	291,919	24,374	267,545
その他の項目								
減価償却費	13,370	1,232	1,002	15,605	2,157	17,763	150	17,914
のれんの償却額	43	273	-	316	-	316	-	316
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,077	3,077	-	3,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,101	840	515	24,457	1,901	26,358	749	25,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,333百万円には、セグメント間取引消去又は振替高44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,377百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額 24,374百万円には、セグメント間消去又は振替高 65,826百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産41,452百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

- (3) 減価償却費の調整額150百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 267百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費418百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 749百万円には、セグメント間消去又は振替高 906百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額156百万円が含まれている。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,409	17,917	4,907	149,234	22,370	171,605	-	171,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,220	3,764	3,634	8,620	7,789	16,409	16,409	-
計	127,630	21,682	8,542	157,854	30,160	188,015	16,409	171,605
セグメント利益又は セグメント損失()	2,567	473	2,053	5,094	88	5,006	718	4,288
セグメント資産	153,349	18,513	46,469	218,332	87,562	305,895	22,836	283,059
その他の項目								
減価償却費	13,738	931	986	15,657	2,336	17,993	154	18,148
のれんの償却額	17	225	-	242	-	242	-	242
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,339	3,339	-	3,339
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,875	839	724	24,439	3,119	27,559	262	27,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 718百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 287百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,006百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額 22,836百万円には、セグメント間消去又は振替高 63,222百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産40,385百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額154百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 143百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費297百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額262百万円には、セグメント間消去又は振替高138百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額124百万円が含まれている。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がいないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がいないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	273	-	-	-	316
当期末残高	4	467	-	-	-	472

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	34	11	7	8	-	61
当期末残高	94	30	20	23	-	169

(注) 「その他」の金額は、主に情報処理事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	225	-	-	-	242
当期末残高	3	272	-	-	-	275

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	34	11	7	8	-	61
当期末残高	60	19	12	14	-	108

（注）「その他」の金額は、主に情報処理事業に係る金額である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「ガス」、「L P G」及び「不動産」等のセグメントにおいて、387百万円の負ののれん発生益を計上している。これは、一部の連結子会社株式を追加取得したことに伴い発生したものである。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	1,500 849	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	1,600 846 5,330

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	300 867	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	1,600 839 4,769

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	547 3,131	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	3,260 558 2,468

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	610 573	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	3,670 775 1,878

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	(株)TERASO	福岡市博多区	300	不動産賃貸業	-	CMSによる資金取引	資金の貸付	2,930	長期貸付金	3,610
							貸付金の返済	80	未収利息	15
							利息受取	24		

- (注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付利息及び借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	161.35円	160.62円
1株当たり当期純利益金額	12.64円	3.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,694	1,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,694	1,459
期中平均株式数(千株)	371,331	371,303

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス(株)	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13.12.12	10,000	-	1.550	なし	23.12.12
西部ガス(株)	第7回無担保社債(注)1 (社債間限定同順位特約付)	16.3.12	-	-	1.400	なし	25.12.20
西部ガス(株)	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.22	10,000	10,000	1.056	なし	32.10.22
西部ガス(株)	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.1.26	10,000	10,000	0.807	なし	29.1.26
西部ガス(株)	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.1.25	-	10,000	1.141	なし	34.1.25
合計	-	-	30,000	30,000	-	-	-

(注) 1. 上表に掲げる社債のうち、第7回無担保社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものととして処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,549	35,943	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,275	14,489	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	332	430	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	91,894	100,248	1.28	平成25年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,002	1,931	-	平成25年～平成44年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	135,053	153,043	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,312	14,006	12,761	12,081
リース債務	376	297	200	151

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,212	76,027	116,334	171,605
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	2,030	919	2,782	4,310
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	942	1,496	3,226	1,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.54	4.03	8.69	3.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.54	6.57	4.66	12.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	31,476	29,826
供給設備	² 62,416	² 58,677
業務設備	³ 8,843	³ 8,892
附帯事業設備	3,841	3,615
建設仮勘定	4,171	4,458
有形固定資産合計	¹ 110,749	¹ 105,470
無形固定資産		
ソフトウェア	554	5,812
ソフトウェア仮勘定	4,200	-
その他無形固定資産	275	262
無形固定資産合計	¹ 5,029	¹ 6,074
投資その他の資産		
投資有価証券	17,953	18,458
関係会社投資	15,390	25,095
長期貸付金	262	232
社内長期貸付金	126	104
関係会社長期貸付金	750	648
長期前払費用	257	419
繰延税金資産	549	711
その他投資	1,104	492
貸倒引当金	255	274
関係会社投資損失引当金	645	385
投資その他の資産合計	35,494	45,503
固定資産合計	151,274	157,048
流動資産		
現金及び預金	2,632	2,833
受取手形	⁵ 591	⁵ 683
関係会社受取手形	⁵ 793	⁵ 1,205
売掛金	9,518	11,593
関係会社売掛金	773	921
未収入金	182	181
製品	103	105
原料	1,996	2,799
貯蔵品	699	790
前払費用	85	29
関係会社短期債権	526	204
繰延税金資産	1,543	978
その他流動資産	626	715
貸倒引当金	124	103
流動資産合計	19,949	22,940
資産合計	171,223	179,989

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	47,754	48,602
関係会社長期債務	2,024	1,950
退職給付引当金	1,666	1,894
ガスホルダー修繕引当金	568	613
資産除去債務	32	32
その他固定負債	1,449	1,441
固定負債合計	73,495	84,534
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 18,162	4 7,690
買掛金	4,700	4,914
短期借入金	10,050	19,000
未払金	925	1,536
未払費用	4,396	3,569
未払法人税等	1,886	1,448
前受金	305	452
預り金	559	587
関係会社短期債務	4,485	3,218
その他流動負債	467	5
流動負債合計	45,938	42,422
負債合計	119,433	126,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	4	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,272	1,169
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	10,570	11,130
利益剰余金合計	25,639	26,096
自己株式	130	141
株主資本合計	51,838	52,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	748
繰延ヘッジ損益	257	-
評価・換算差額等合計	48	748
純資産合計	51,789	53,032
負債純資産合計	171,223	179,989

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	104,174	111,641
製品売上合計	104,174	111,641
売上原価		
期首たな卸高	103	103
当期製品製造原価	47,793	59,821
当期製品仕入高	1,452	-
当期製品自家使用高	1 473	1 536
期末たな卸高	103	105
売上原価合計	48,772	59,282
売上総利益	55,402	52,358
供給販売費	2 40,244	2 40,129
一般管理費	2 10,463	2 10,249
供給販売費及び一般管理費合計	50,708	50,379
事業利益	4,694	1,979
営業雑収益		
受注工事収益	2,794	2,707
器具販売収益	8,686	9,120
その他営業雑収益	137	148
営業雑収益合計	11,618	11,976
営業雑費用		
受注工事費用	2,809	2,743
器具販売費用	8,376	9,031
営業雑費用合計	11,186	11,775
附帯事業収益		
L N G販売収益	1,662	2,497
熱供給収益	1,464	1,394
その他附帯事業収益	486	675
附帯事業収益合計	3,613	4,567
附帯事業費用		
L N G販売費用	1,571	2,335
熱供給費用	1,276	1,327
その他附帯事業費用	367	589
附帯事業費用合計	3,216	4,253
営業利益	5,524	2,494

	第118期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	18
有価証券利息	3	3
受取配当金	336	378
関係会社受取配当金	928	1,665
雑収入	1,030	1,240
営業外収益合計	2,322	3,306
営業外費用		
支払利息	863	841
社債利息	498	315
社債発行費償却	109	49
社債償還損	359	-
雑支出	137	232
営業外費用合計	1,968	1,439
経常利益	5,878	4,362
特別利益		
関係会社投資有価証券売却益	223	-
特別利益合計	223	-
特別損失		
投資有価証券評価損	191	173
関係会社投資有価証券評価損	149	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
特別損失合計	372	173
税引前当期純利益	5,729	4,189
法人税等	1,551	1,102
法人税等調整額	247	30
法人税等合計	1,798	1,133
当期純利益	3,930	3,056

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		39,762			39,762	51,956			51,956
原料費		39,622			39,622	51,769			51,769
加熱燃料費		121			121	168			168
補助材料費		18			18	17			17
労務費		1,340	11,488	4,331	17,160	1,376	10,746	4,036	16,159
役員給与				323	323			320	320
給料		735	6,095	1,851	8,682	780	5,989	1,707	8,478
雑給		0	341	239	581	8	340	274	622
賞与手当		279	2,235	554	3,069	243	1,723	435	2,402
法定福利費		147	1,210	425	1,783	158	1,216	449	1,823
厚生福利費		39	383	305	728	35	322	330	688
退職手当	1	138	1,221	630	1,990	150	1,153	520	1,824
諸経費		4,696	18,029	5,753	28,479	4,780	18,144	5,943	28,868
修繕費		417	1,644	31	2,093	350	1,670	32	2,052
ガスホルダー修繕			24		24	17	27		44
引当金繰入額									
電力料		200	65	28	295	203	65	31	301
水道料		10	12	9	33	10	11	9	31
使用ガス費		8	95	10	115	8	123	12	145
消耗品費		64	1,671	148	1,884	62	1,662	94	1,819
運賃		551	2	227	781	531	3	198	732
旅費交通費		6	194	124	326	8	199	108	316
通信費		9	413	328	752	12	410	335	758
保険料		15	18	3	37	16	25	3	45
賃借料		8	1,331	867	2,207	8	1,557	870	2,435
託送料									
委託作業費		2,980	6,607	1,248	10,837	3,179	6,345	1,482	11,007
租税課金	2	348	1,452	170	1,971	330	1,456	170	1,958
事業税				1,300	1,300			1,416	1,416
試験研究費			92	460	553		54	425	479
教育費		4	460	139	604	4	427	111	543
需要開発費			2,864		2,864		3,038		3,038
たな卸減耗費			2		2		0		0
固定資産除却費		27	696	14	738	14	706	64	785
貸倒償却									
貸倒引当金繰入額			92		92		44		44
雑費		18	284	637	940	20	312	575	909
減価償却費		1,993	10,726	379	13,100	1,707	11,238	269	13,215
計		47,793	40,244	10,463	98,501	59,821	40,129	10,249	110,200

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金繰入額(第118期 1,755百万円、第119期 1,601百万円)を含んでいる。

2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第118期	第119期
固定資産税・都市計画税	1,092百万円	1,076百万円
道路占用料	733	733
その他	145	148
計	1,971	1,958

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,695	5,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,695	5,695
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	3
資本剰余金合計		
当期首残高	5,699	5,699
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,396	4,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,381	1,272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	109	103
当期変動額合計	109	103
当期末残高	1,272	1,169
別途積立金		
当期首残高	9,400	9,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,400	9,400

	第118期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,758	10,570
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	109	103
剰余金の配当	2,228	2,599
当期純利益	3,930	3,056
当期変動額合計	1,811	560
当期末残高	10,570	11,130
利益剰余金合計		
当期首残高	23,936	25,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,228	2,599
当期純利益	3,930	3,056
当期変動額合計	1,702	457
当期末残高	25,639	26,096
自己株式		
当期首残高	125	130
当期変動額		
自己株式の取得	4	12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4	11
当期末残高	130	141
株主資本合計		
当期首残高	50,140	51,838
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,599
当期純利益	3,930	3,056
自己株式の取得	4	12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,697	445
当期末残高	51,838	52,283

	第118期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	892	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	539
当期変動額合計	683	539
当期末残高	208	748
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	290	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	257
当期変動額合計	33	257
当期末残高	257	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	602	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	797
当期変動額合計	650	797
当期末残高	48	748
純資産合計		
当期首残高	50,742	51,789
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,599
当期純利益	3,930	3,056
自己株式の取得	4	12
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	797
当期変動額合計	1,046	1,243
当期末残高	51,789	53,032

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
当期の末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (3) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
3. たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。
4. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理している。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。
なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は3,179百万円であり、超過額29百万円については、その他投資に計上している。
 - (4) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債務
(原料購入代金)

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前期において「その他無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は資産の総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則の定めにより、当期より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の貸借対照表において、「その他無形固定資産」に表示していた829百万円は、「ソフトウェア」554百万円、「その他無形固定資産」275百万円として組み替えている。

(損益計算書)

前期において、独立掲記していた「雑賃貸料」は、営業外収益の総額の10分の1以下となったため、ガス事業会計規則の定めにより、当期より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外収益」の「雑賃貸料」に表示していた325百万円は、「雑収入」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
有形固定資産	357,837百万円	370,333百万円
無形固定資産	1,123	1,015

2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	31,901百万円	32,235百万円

3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	244百万円	290百万円

4 内訳は次のとおりである。

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
社債	10,000百万円	- 百万円
長期借入金	8,162	7,690
計	18,162	7,690

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	220百万円
関係会社受取手形	-	376
計	-	596

6 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりである。

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
S Gキャピタル㈱の借入金	15,025百万円	13,251百万円
九州ガス圧送㈱の借入金	1,700	1,530
ひびきエル・エヌ・ジー㈱の借入金	-	8,000
計	16,725	22,781

7 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 製品自家使用高の内訳は次のとおりである。

	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造費の加熱燃料費	15百万円	18百万円
附帯事業燃料費	342	373
その他	115	145
計	473	536

2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	553百万円	479百万円

3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息及び雑収入に含まれるもの

	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	440百万円	401百万円

4 法人税等には住民税を含んでいる。

(株主資本等変動計算書関係)

第118期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	534	20	0	553
合計	534	20	0	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

第119期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	553	60	5	608
合計	553	60	5	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

建物、車両、OA機器等である。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第118期(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	99	73	26
業務設備	2,065	394	1,671
合計	2,165	468	1,697

(単位：百万円)

	第119期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	73	62	10
業務設備	1,968	382	1,585
合計	2,041	445	1,596

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	101	74
1年超	1,596	1,521
合計	1,697	1,596

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第118期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第119期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	120	101
減価償却費相当額	120	101

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第118期(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,125	1,652	473

第119期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,125	1,731	394

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
子会社株式	9,500	18,858
関連会社株式	302	342

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,619百万円	1,706百万円
未払費用(賞与手当等)	852	453
減価償却費等	699	675
投資有価証券評価損	597	550
未払事業税等	378	373
関係会社投資損失引当金	233	118
ガスホルダー修繕引当金等	205	187
その他	392	240
繰延税金資産小計	4,979	4,306
評価性引当額	830	669
繰延税金資産合計	4,148	3,636
繰延税金負債		
退職年金等信託設定益	1,263	1,075
固定資産圧縮積立金	722	574
その他有価証券評価差額金	69	295
その他	-	1
繰延税金負債合計	2,055	1,946
繰延税金資産の純額	2,092	1,690

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第118期 (平成23年3月31日)	第119期 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.2%	36.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	15.1
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	27.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.2%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.8%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は109百万円減少し、法人税等調整額は161百万円、その他有価証券評価差額金は51百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

法令により定められている冷熱供給用熱媒ダイフロン22の最終廃棄処分に係る債務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該ダイフロン22を使用する機械装置が耐用年数を経過していることから、廃棄処分に係る見積額を資産除去債務の金額としている。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	32百万円	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額		
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	32	32

(注) 前期の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	139.47円	142.84円
1株当たり当期純利益金額	10.58円	8.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,930	3,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,930	3,056
期中平均株式数(千株)	371,331	371,303

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備	94,911	62	44	94,928	65,101	1,696	29,826
(うち土地)	(21,305)	(-)	(-)	(21,305)			(21,305)
供給設備 (注)1	344,465	8,439	974	351,930	293,253	10,616	58,677
(うち土地)	(4,208)	(1)	(76)	(4,133)			(4,133)
業務設備 (注)1	14,154	588	354	14,389	5,496	413	8,892
(うち土地)	(5,185)	(76)	(0)	(5,261)			(5,261)
附帯事業設備	10,885	66	853	10,097	6,481	166	3,615
(うち土地)	(2,577)	(-)	(-)	(2,577)			(2,577)
建設仮勘定	4,171	8,071	7,784	4,458			4,458
(うち土地)	(1,693)	(5)	(-)	(1,698)			(1,698)
有形固定資産計	468,587	17,228	10,012	475,803	370,333	12,893	105,470
(うち土地)	(34,970)	(83)	(76)	(34,977)			(34,977)
無形固定資産							
ソフトウェア	1,648	5,762	626	6,785	973	477	5,812
ソフトウェア仮勘定	4,200	1,326	5,527	-			-
その他無形固定資産	304	0	-	304	42	13	262
無形固定資産計	6,153	7,089	6,153	7,089	1,015	490	6,074
長期前払費用 (注)2	577	244	3	817	398	81	419
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 400百万円、業務設備 64百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。また、圧縮累計額は、供給設備 32,235百万円、業務設備 290百万円である。

2. 均等額償却

3. 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
供給設備	導管	平成23年4月 ～平成24年3月	8,022	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成23年4月 ～平成24年3月	6,919	-	-	-
無形固定資産						
ソフトウェア	お客さま情報 システム再構 築	平成24年1月 ～平成24年3月	5,315	-	-	-
ソフトウェア 仮勘定	-	-	-	お客さま情報 システム再構 築	平成24年1月～ 平成24年3月	5,315

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,593
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,101
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,395

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,198
(株)クボタ	895,000	714
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	563
リンナイ(株)	85,049	503
(株)肥後銀行	999,591	488
(株)福岡中央銀行	1,332,000	480
(株)長府製作所	238,500	462
西日本鉄道(株)	1,145,000	452
(株)北九州輸入促進センター	4,020	402
久光製薬(株)	100,000	375
大東建託(株)	50,000	365
愛知時計電機(株)	1,211,000	363
広島ガス(株)	1,420,000	350
北九州都心開発(株)	6,640	332
東京瓦斯(株)	837,000	323
(株)九電工	628,000	315
ハウステンボス(株)	6,000	300
(株)鹿児島銀行	548,000	293
(株)十八銀行	1,042,984	274
鳥越製粉(株)	394,600	266
九州電力(株)	200,000	246
(株)宮崎銀行	1,078,800	244
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	227
博多港開発(株)	416,000	208
その他 92銘柄	4,414,986	2,039
計	37,027,910	17,882

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) (社債) その他 1 銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (匿名組合出資金) その他 2 銘柄		113
(投資事業有限責任組合出資金) その他 3 銘柄	6	183
(特定目的会社出資金) その他 1 銘柄	3,600	180
計	3,606	476

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注) 1	255	58	-	39	274
流動資産 (注) 2	124	103	68	55	103
計	379	161	68	95	377
ガスホルダー修繕引当金	568	44	-	-	613
関係会社投資損失引当金 (注) 3	645	-	-	260	385
退職給付引当金	1,666	1,601		1,373	1,894

(注) 1. 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入れである。

2. 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。

3. 当期減少額(その他)は、関係会社株式の実質価額が回復したことによる取崩しである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に掲げているものについては、以下記載を省略する。

固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	21,326
関係会社その他投資	
賃借敷金	2,849
差入保証金	426
建設協力金	162
その他雑投資	329
小計	3,768
計	25,095

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	36
預金	
通知預金	960
当座預金	835
定期預金	710
その他預金	290
小計	2,797
計	2,833

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
西部住機(株)	92
(株)ピーエイド中西	79
(株)総合システム	71
(株)福岡ライフ	59
星管装備(株)	55
その他	323
計	683

決済期日別内訳

項目	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
受取手形(百万円)	220	185	212	41	20	2	683

c 関係会社受取手形

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	602
西部ガスリアルライフ北九州(株)	165
西部ガスリアルライフ長崎(株)	97
西部ガスリアルライフ熊本(株)	94
西部ガス設備工業(株)	85
その他	159
計	1,205

決済期日別内訳

項目	平成24年3月	4月	5月	6月	計
関係会社受取手形(百万円)	376	368	377	82	1,205

d 売掛金

相手先	金額(百万円)
九州ガス(株)	708
新日鉄エンジニアリング(株)	194
三愛石油(株)	181
(株)ファーストエスコ	181
日産自動車(株)	174
その他	10,152
計	11,593

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	平成23年4月～平成24年3月		当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
9,518	127,342	125,267	11,593	91.5	30.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	479
久留米ガス(株)	275
大牟田瓦斯(株)	47
西部ガスリアルライフ北九州(株)	30
(株)インターライフ	16
その他	71
計	921

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	平成23年4月～平成24年3月		当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
773	6,924	6,775	921	88.0	44.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

f 製品

科目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	1,469	105

g 原料

科目	数量(t)	金額(百万円)
原料ガス (注)	34,721	2,799

(注) LNG、LPG

h 貯蔵品

科目	金額(百万円)
材料 (注)	424
販売器具	217
ガスメーター	148
計	790

(注) パイプ、継手、諸材料、工具ほか

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	10,000
計	30,000

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	8,975
(株)三井住友銀行	4,989
(株)福岡銀行	4,769
(株)西日本シティ銀行	4,207
(株)みずほコーポレート銀行	3,567
その他	22,093
計	48,602

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	1,819
北九州エル・エヌ・ジー(株)	1,175
新日本製鐵(株)	1,122
その他	81
小計	4,197
貯蔵品	
(株)ノーリツ	147
リンナイ(株)	96
愛知時計電機(株)	60
その他	411
小計	716
計	4,914

b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	3,800
中央三井信託銀行(株)	3,500
三菱UFJ信託銀行(株)	3,400
その他	8,300
計	19,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっている。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第118期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第119期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第119期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第119期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成24年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 訂正発行登録書

平成23年6月28日、平成23年6月30日、平成23年8月11日、平成23年11月11日、平成24年2月13日、

平成24年3月27日、関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成24年1月18日、福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。